

ヘルスケア関連施策の動向について

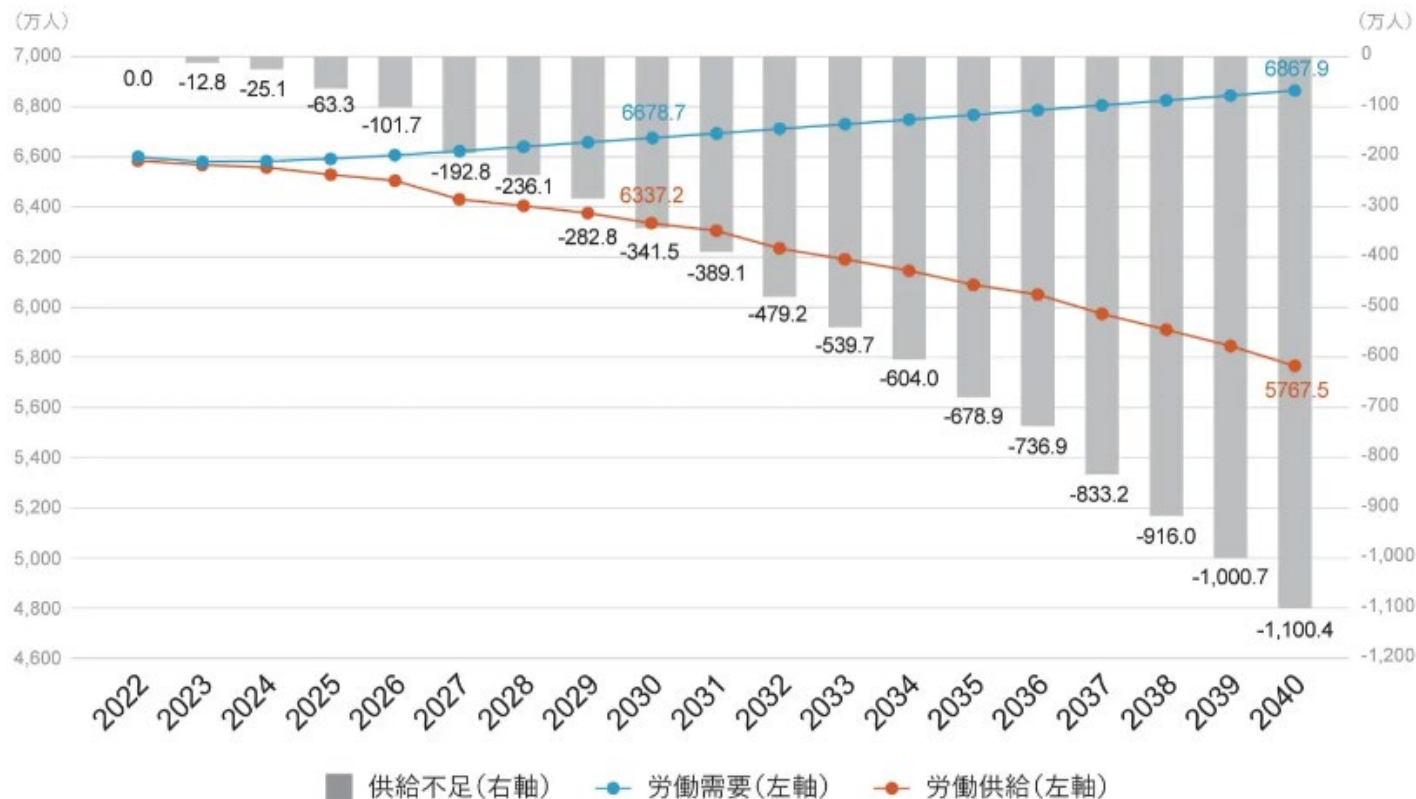
2026年7月23日

経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課

健康をめぐる社会課題

- 少子高齢化により、2040年には1,100万人の労働力不足、社会保障費の約35%負担増が生じると言われている中で、健康な労働力＝社会保障の担い手の確保が不可欠。
- また、現在様々な健康課題によって現役世代の生産性の低下や欠勤が生じ、大きな経済損失が生まれている。
- 挑戦する人や企業が報われる経済構造への転換を進めるためには、①国民の健康寿命延伸、②社会保障の持続可能性の確保、③経済成長の加速を同時達成することが重要。

労働需給の推移



(出典) リクルートワークス研究所

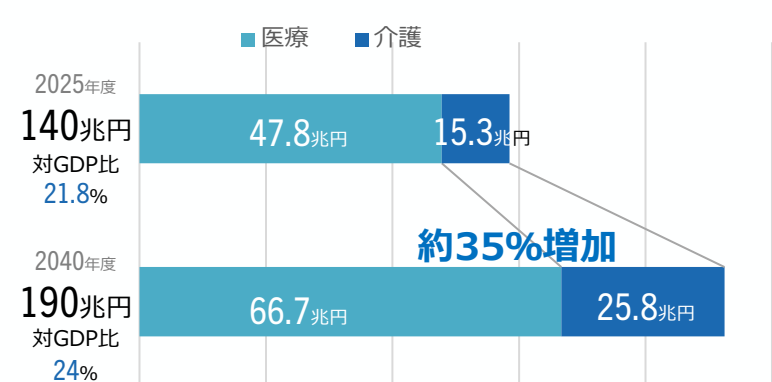
(出典)

※ 1 : 令和 5 年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業(ヘルスケアサービス市場等に係る調査事業)、

※ 2 : Koji Hara「The Impact of Productivity Loss From Presenteeism and Absenteeism on Mental Health in Japan (2022)」、

※ 3 : Koki Hirata「Social burden of three major diseases in Japan: A time trend and future projections using the comprehensive cost of illness method (2023)」

社会保障費の推移



(出典) 内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局「基礎資料集」(令和 4 年 3 月)

健康課題による経済損失の試算

女性の健康課題 : 約3.4兆円

※ 1

心疾患 : 約2.8兆円

※ 3

メンタルヘルス : 約7.6兆円

※ 2

脳血管疾患 : 約1.9兆円

※ 3

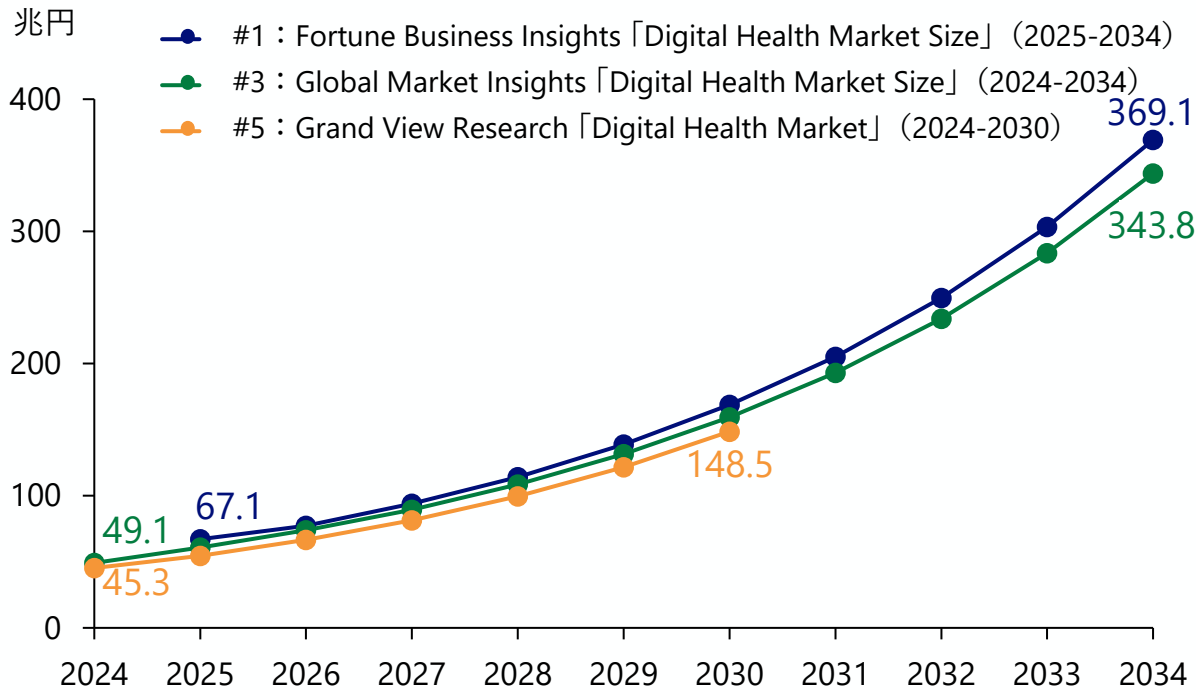
がん : 約7.4兆円

※ 3

ヘルスケア産業による予防・健康づくりの加速

- ・ 予防・健康づくりを進めていくうえで、ヘルスケアサービスに対する期待が高まっている。
- ・ デジタルヘルスサービスの世界市場規模は現在約70兆円、2034年までに350兆円規模に成長することが推測される。

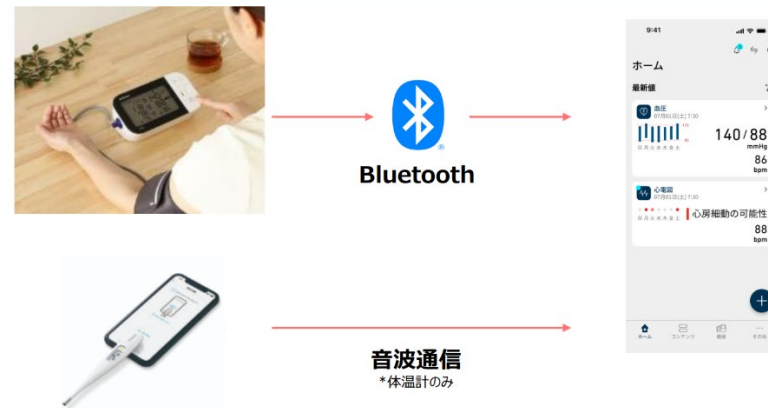
デジタルヘルスグローバル市場規模推計



(出典) Fortune Business Insights「Digital Health Market Size」,
Global Market Insights「Digital Health Market Size」, Grand View Research「Digital Health Market」

ヘルスケアサービスによる予防・健康づくり

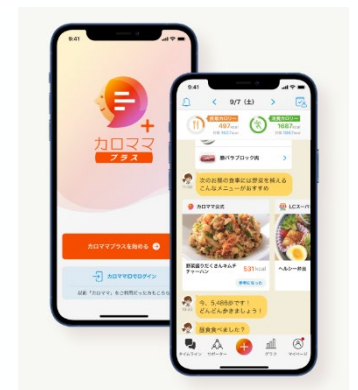
- ・ 血圧計や体重計などで測定したデータを、Bluetoothでスマホへ自動転送・記録する**OMRON connect (オムロン コネクト)**は2016年にサービスを開始、他社アプリへデータ連携も主導。



血圧計の売り上げ台数は4億台を突破。

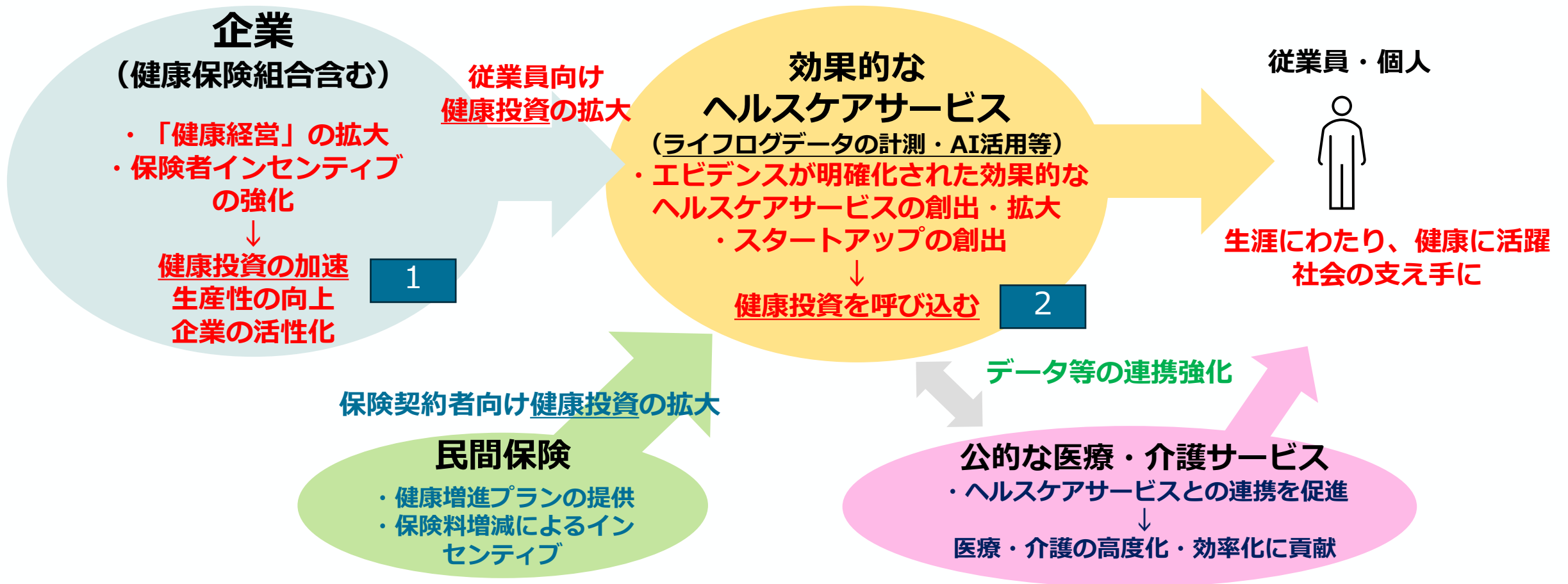
OMRON connect (オムロン コネクト) は世界137カ国で配信、ダウンロード数は1900万以上。

- ・ **Wellmiraのカロママプラス**は食事、運動、睡眠のデータを記録するとAIがリアルタイムにアドバイスしてくれるアプリで、健康経営銘柄をはじめとする**6000社以上の企業**で導入されているほか、**スーパーマーケットやフィットネス、自治体**においても活用されている。現在、タイ・マレーシアにおいても実証展開中。



目指すべき全体像（案）

- 国民の予防・健康作りを強化するため、企業等から健康投資を呼び込み、効果的なヘルスケアサービス市場を創出する。さらに、公的な医療・介護サービスにも貢献し、社会保障制度の持続可能性に繋げる。
- 企業・保険者による健康投資額を2025年の約1兆円から2040年までに約2倍に拡大するとの政府目標を掲げ、需給両面から対策を総動員する。



今後、高齢化が進展し、生活習慣病や社会保障負担が課題となる海外においてもパッケージとして展開

経済財政運営と改革の基本方針2026（骨太方針2026）

（攻めの予防医療と疾病対策）

（略）**PHRの利活用と情報連携を推進する**。更年期世代の女性への医療の推進や女性の健康総合センターの機能強化、「プレコンセプションケア推進5か年計画」の工程表の策定と実行、**企業と保険者のコラボヘルス、睡眠対策を含む健康経営の推進等、予防・健康づくりを支えるヘルスケア産業の育成を図る**。

日本成長戦略

（11）創薬・先端医療

⑤ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連サービス

i) 重要性

ウェアラブルデバイス等を用いたデジタルヘルスサービスの世界市場規模は現在約70兆円であり、2034年には350兆円規模になるとの予測がある。健康医療安全保障の観点から、「攻めの予防医療」により国民が生涯にわたり元気に活躍できる社会を実現し、社会保障制度を含めた社会の支え手を確保することが必要である。また、個人の健康データの情報保護の観点から、セキュリティの確保が必要である。

ii) 勝ち筋・方向性

ヘルスケアサービスの効果に係るエビデンス構築による企業・保険者がサービスを選びやすい環境整備やサービス活用のインセンティブ強化など、需給両面で対策に取り組み質の高いサービスの社会実装を進め、中長期的には海外市場に展開する。

iii) 主な目標

・デジタルヘルスサービスの国内市場を拡大するため、企業・保険者による健康投資額を2025年の約1兆円から2040年までに約2倍に拡大することを目指す。

iv) 主な施策

- ・ **サービス効果のエビデンス構築、一定の質を担保したサービスの明確化**、臨床での活用を目指した睡眠等の**ライフログデータ活用のユースケース創出支援**を行う。
- ・ **地域拠点整備等のスタートアップ支援**、女性の健康やがん検診・歯科健診のデータ等の利用基盤整備、**国際展開、民間保険のヘルスケアサービス活用**を推進する。
- ・ **健康経営の普及促進、健康経営優良法人制度の評価手法**や保険者インセンティブの在り方の検討、データヘルスに基づく効率的・効果的な保健事業の促進を行う。

(1)投資促進に向けた課題

①エビデンス構築・データ利活用環境

- ・予防・健康づくりに対する効果のエビデンスが十分に蓄積されていないことにより、企業・保険者による適切なサービスの選択が困難
- ・ヘルスケアスタートアップの実証の場が不足
- ・医療機関等との連携によるデータ利活用が限定的

②企業・保険者のヘルスケアサービス利用促進

- ・企業・保険者によるヘルスケアサービス利用のインセンティブを強化する余地がある

③国際展開

- ・健康経営の国際標準化は完了している一方で、アジア諸国等における潜在需要を十分に喚起できていない

(2)講じるべき政策パッケージ

①質の高いヘルスケアサービスの創出、データやAIを活用したサービスの高度化と医療等との連携促進

- ・AMED事業を通じ、アカデミアを中心とした予防・健康づくりに対する効果のエビデンス構築のための研究を支援するとともに、エビデンスに基づくサービス開発を行う事業者の支援を実施する。
- ・経済損失の大きい性差に基づく健康課題等に対し、一定の質を担保したヘルスケアサービスのリストを創出する。
- ・実証フィールドへ繋ぐ地域拠点の整備や、海外アクセラレーターとの連携によるプログラム提供等のヘルスケアスタートアップへの支援を実施する。
- ・臨床での活用を目指し、ヘルスケアサービス事業者と医療機関・介護施設等が連携した食事・運動・睡眠等のライフログデータ活用を通じた重症化予防等にかかるユースケース創出を支援する。
- ・健康増進型保険を展開する民間保険会社の取組を拡大するため、ヘルスケアサービスを活用した民間保険会社によるサービス提供モデルの創出を支援する。

②ヘルスケアサービスの開発・高度化に向けた予防・健康づくりに関するデータ等の利用基盤整備

- ・女性の健康総合センターを中心に、心身の不調を抱える女性が、自らの情報を活用し、円滑な受診につながるためのツールの開発等を推進する。
- ・全国がん登録データやがんゲノムに関する予防の観点も含めたデータの利用・提供、自治体検診のDX化、がん検診・歯科健診データの集約、循環器病の診療情報の集約・活用支援等を推進する。

③健康経営の普及強化等による企業・保険者のヘルスケアサービス利用促進

- ・投資家向けの健康投資に関する情報開示指針の策定、中小企業向けの経営支援機関等との連携強化や健康経営における女性の健康サポートデスクを通じた支援強化等による健康経営の普及促進を行う。
- ・健康経営銘柄に継続選定されている企業を層別化する新たな枠組みの創設、サプライチェーン等を含めたグループ全体での健康経営の取組評価など、健康経営優良法人制度の評価手法を含めた在り方を検討する。
- ・保険者のデータヘルス推進のための調査分析等により効率的・効果的な保健事業の実施を促進するとともに、データに基づく予防・健康づくりの高度化及び成果創出に向けた保険者へのインセンティブの在り方を検討する。

④ヘルスケアサービスの国際展開

- ・健康経営等の仕組みと組み合わせたヘルスケアサービスの新興国への海外展開及びインバウンドの推進に向け、グローバルサウス補助金等による企業事業実証支援や、各国との産官学医のネットワーキング機会の創出支援（MExx事業）の拡充を進める。予防医療分野を含む医療技術等の国際展開を推進する。

1. 健康投資の促進

2. 効果的なヘルスケアサービス市場の創出

2-1 ヘルスケアサービスの信頼性確保

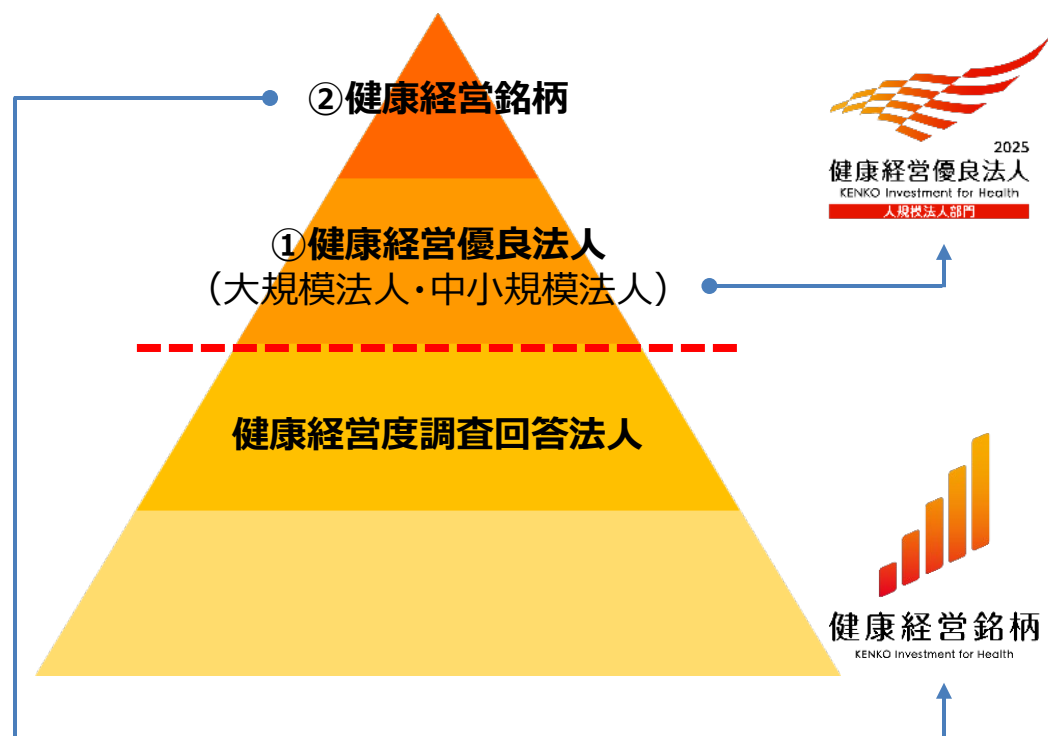
2-2 PHRを活用した新たなサービスの創出

2-3 ヘルスケアサービスにおけるスタートアップ

3. 医療・介護・ヘルスケアの海外展開

健康経営の顕彰制度

- 優良な健康経営に取り組む法人を「見える化」することで、社会的に評価を受けることができる環境整備として、**健康経営優良法人の認定制度**を設けている。
- 健康経営優良法人の認定を取得したい企業は、毎年夏に認定事務局が行っている健康経営度調査に回答し、申請をする。**必須項目を含む一定数以上の項目が実施**されていることを以て、**健康経営優良法人として認定**される。



①健康経営優良法人

従業員の健康管理や健康増進に積極的に取り組む大企業や中小企業等を「健康経営優良法人」として認定。

さらに、認定企業の上位企業は以下の称号を付与される。

(大規模法人) 上位500位は**ホワイト500**

(中小規模法人) 上位500位は**ブライト500**

上位501～1500位は**ネクストブライト1000**

②健康経営銘柄

東京証券取引所の上場の中から経済産業省と東京証券取引所が共同で原則1業種1社を選定。

長期的な視点から健康経営の取組により企業価値が向上している企業を「健康経営銘柄」として投資家向けに紹介。

健康経営を通じた健康投資の更なる拡大に向けた今後の方向性

- 大企業におけるさらなる普及・投資の拡大が重要であるとともに、日本経済を支える中小企業に対しても定着・浸透させていくことが重要。

【今後の方向性】

① 健康経営優良法人制度の評価手法を含めたあり方の更なる検討

投資家向けの健康投資に関する情報開示指針の策定や、健康経営銘柄に継続選定されている企業を層別化する新たな枠組みの創設、サプライチェーン等を含めたグループ全体での健康経営の取組の評価、睡眠などの個別施策の評価、テーマ別ベストプラクティスの選定による各社の特徴的な取組の評価など、健康経営優良法人制度の評価手法を含めた在り方を検討していく必要がある。

② 健康経営に取り組む中小企業に対する加点措置を行う補助金の種類拡大

中小企業の健康経営に取り組むインセンティブを拡充するため、健康経営優良法人の認定を取得した中小企業に対して加点措置を行う補助金の種類を拡大していくことが重要。

③ 中小企業の経営支援機関や自治体との連携強化

「よろず支援拠点」等の中小企業の経営支援機関において、健康経営の取組を開始するための実践的な情報提供や好事例の紹介等を行っていくことが重要。また、中小企業への支援の強化のため、自治体や経営支援機関が地域の健康づくり支援機関等と連携を強化することに加え、地域の課題に応じた健康経営の支援を行うことも重要。地域の課題に応じた健康経営の推進にあたっては、将来的な自走化を見据えて民間保険会社などの実施主体の巻き込みを行う必要がある。

④ 女性の健康に係る好事例の横展開

性差に由来する健康課題への対応を推進する観点から、健康経営における女性の健康サポートデスクを設置し、当該中小企業の課題に応じた個別相談や事例紹介を行っていくことも重要。

1. 健康投資の促進

2. 効果的なヘルスケアサービス市場の創出

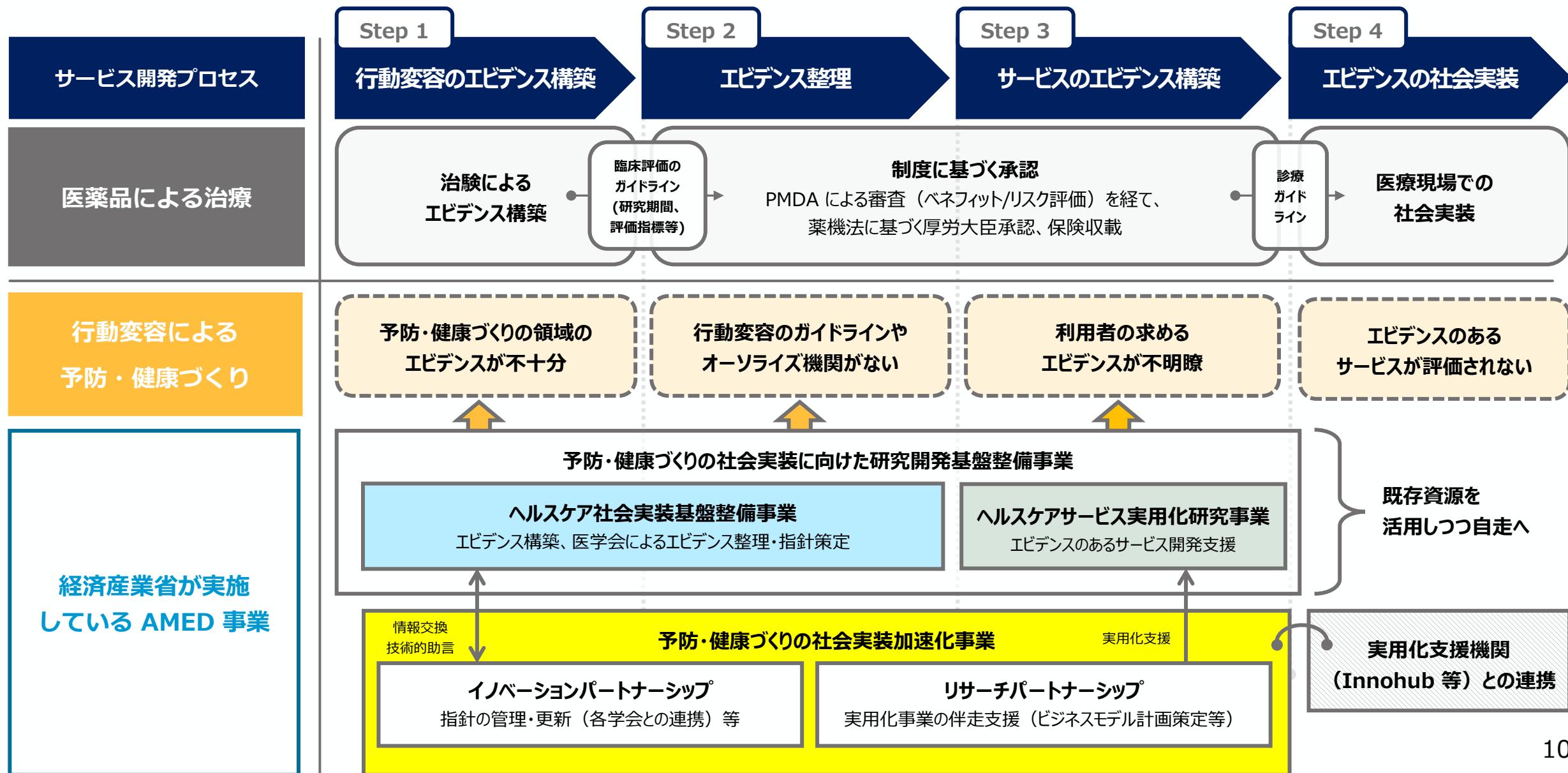
2-1 ヘルスケアサービスの信頼性確保

2-2 PHRを活用した新たなサービスの創出

2-3 ヘルスケアサービスにおけるスタートアップ

3. 医療・介護・ヘルスケアの海外展開

ヘルスケア分野におけるエビデンス構築に係る課題



1. 健康投資の促進

2. 効果的なヘルスケアサービス市場の創出

2-1 ヘルスケアサービスの信頼性確保

2-2 PHRを活用した新たなサービスの創出

2-3 ヘルスケアサービスにおけるスタートアップ

3. 医療・介護・ヘルスケアの海外展開

P H R（Personal Health Record）の活用

- 医療DXにより、全国医療情報プラットフォームの整備が進められ、公的機関が保有する健診、レセプト、予防接種歴等の情報が、マイナポータルを通じて個人に返すとともに、API連携により民間事業者等が活用可能な環境が提供されている。
- 経済産業省としては、①マイナポータルから取得できるデータ民間事業者等が活用するための環境整備、民間団体と連携して②ライフログデータの標準化、③様々な分野と連携したユースケース創出を促進。

公的インフラとして制度整備を進める

公的機関の情報（健診・レセプト等）

⇒ 2020年：乳幼児健診、2021年：特定健診、レセプト（薬剤）、
2022年：がん検診、2024年：事業主健診、
2025年：レセプト（診療情報）など、順次提供開始。



医療機関の情報（電子カルテ等）

検査情報、アレルギー情報、処方情報等を、2027年以降に提供開始予定。

マイナポータル等

1

2

マイナポータル等からの健診等の情報を扱うPHRサービス提供者が遵守すべき事項に係る**指針を策定**。

3

民間事業者と連携して環境整備を進める

ライフログデータ



PHR事業者団体を中心に事業者間・医療機関連携を見据えて、データ標準化の検討やサービス品質に関するガイドラインの策定に取り組む

ユースケース① 医療×PHR

医療従事者等と連携

個人に最適化された医療の提供



※医師、歯科医師、薬剤師、保健師、管理栄養士等の医療従事者等

ユースケース② 介護予防×PHR

個人の体調に合わせた介護
予防サービス

本人を起点に多職種が連携



ユースケース③ 異業種連携×PHR

生活に密着した産業と連携

生活における
新たな予防・健康づくり



予防・健康づくりのエビデンス構築と社会実装に向けた今後の方向性

【今後の方向性】

● ヘルスケアサービスのエビデンス構築と社会実装の支援

AMEDを通じて、**アカデミアによるエビデンス構築及び医学会と連携した指針の整理・策定を支援するとともに、一定の有効性が示唆されたヘルスケアサービスに対して実用化を見据えた経済的エビデンスの構築やマネタイズ（収益化）を考慮したビジネスモデル策定を含むサービス開発を支援することで、エビデンスに基づいたサービスの社会実装を加速させることが重要。**

また、サービス開発の支援の中で、臨床での活用を目指し、**重症化予防等にライフログデータ（歩数や睡眠・食事などの日常生活における健康データ）を活用することによる価値（メリット）に係るエビデンスを構築することで、医療機関におけるPHR（Personal Health Record）を活用したヘルスケアサービスの導入を広げていくことが重要。**

● 質が担保されたヘルスケアサービスのリスト化

ヘルスケアサービスの推進に当たっては、**質が担保されたサービスのリスト化と選択ツールを整備することで、利用者によるヘルスケアサービスの選択をサポートすることが重要。**さらに、それを**健康経営や保健事業、民間の健康増進型保険等へ組み込む**ことで、企業・保険者がサービスの効果を的確に評価した上でサービスを選択できる環境を整備する必要がある。

1. 健康投資の促進

2. 効果的なヘルスケアサービス市場の創出

2-1 ヘルスケアサービスの信頼性確保

2-2 PHRを活用した新たなサービスの創出

2-3 ヘルスケアサービスにおけるスタートアップ

3. 医療・介護・ヘルスケアの海外展開

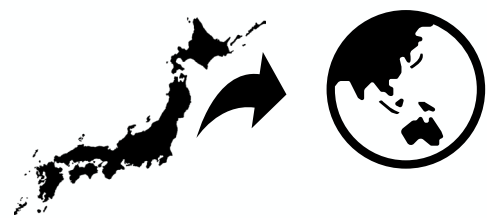
ヘルスケアスタートアップエコシステム構築に向けた経済産業省の取組

- 更なる成長のためのヘルスケアスタートアップエコシステムの課題として、エビデンス構築のための実証フィールドへのアクセス、事業拡大に向けた海外市場獲得等が挙げられる。
- ①Healthcare Innovation Hubを通じた相談対応やイベント開催を通じて裾野拡大・コミュニティの成熟を引き続き目指すとともに、②国内においてはエビデンス構築・社会実装を支援するための地域拠点の整備や事業会社との連携の促進、③海外展開についてはアクセラレーター等と連携した派遣プログラムの提供等を実施し、成長を後押しする。

②国内エコシステムの強化



- ヘルスケアスタートアップの社会実装を推進する拠点を国内数か所選定し、実証フィールドとのマッチング等を支援
- スタートアップが適切に成長・EXITするよう、事業会社との間の連携・出資・買収を促進



③海外展開支援



- 専門家が戦略的な事業計画等の助言を行うなどの伴走支援を令和8年度より強化
- 海外の医療機関やアクセラレーター等と連携し、日本のヘルスケアスタートアップの海外派遣プログラムを提供

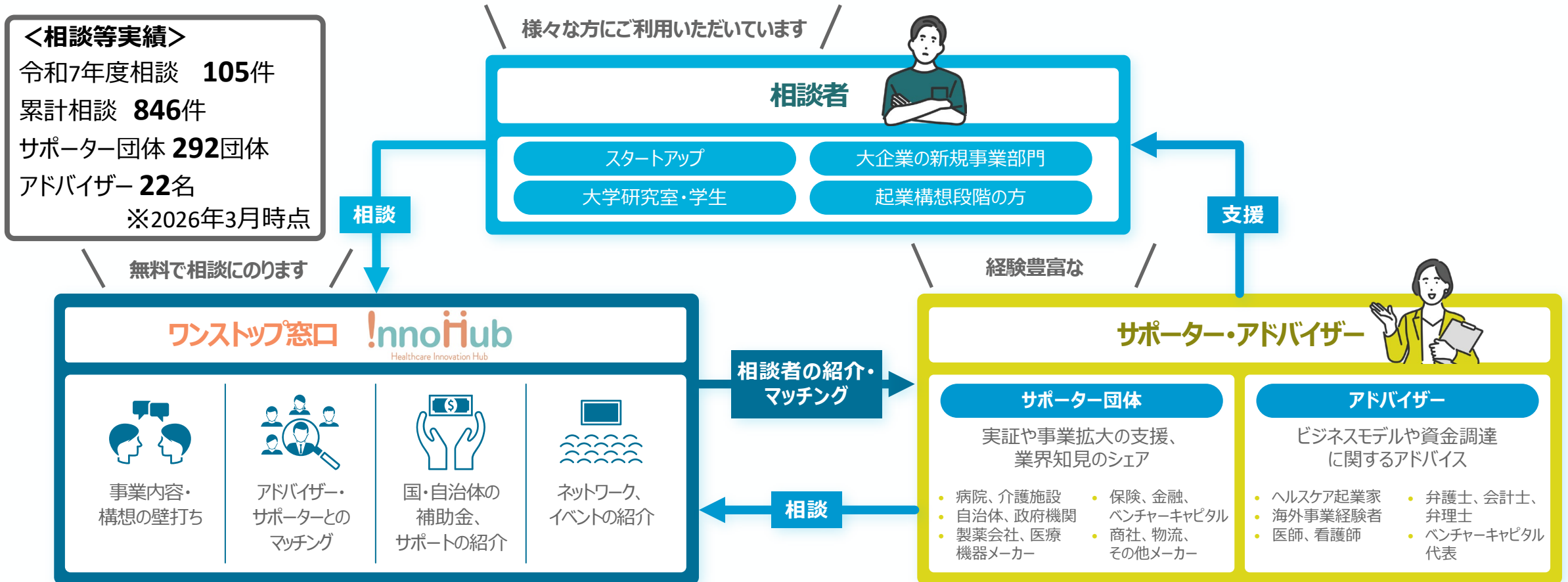
①Healthcare Innovation Hub（通称：InnoHub/イノハブ）



- ヘルスケアスタートアップへの支援やイノベーションの創出・活性化を目的に、スタートアップに加えて、企業の新規事業部門など、イノベーションを必要とする多様な団体から幅広く相談を受付
- 主催イベントを通じて、スタートアップ、大企業、VC、医療機関、アカデミアのネットワーキングの促進、業界課題に関するディスカッションを通じてエコシステム強化を実施する

Healthcare Innovation Hub（通称：InnoHub/イノハブ）

- 2019年7月に設立し、ヘルスケアスタートアップへの支援やイノベーションの創出・活性化を目的に、スタートアップに加えて、企業の新規事業部門など、イノベーションを必要とする多様な団体から幅広く相談を受付。
- ベンチャー支援を行う同分野の事業会社等（サポーター団体）やベンチャー企業等の支援者（イノハブアドバイザー）と連携し、国内外のネットワークを活用して、事業化相談やネットワーク形成を支援。
- 本事業により、ヘルスケア・ライフサイエンス分野のベンチャーエコシステムの構築を目指す。



1. 健康投資の促進

2. 効果的なヘルスケアサービス市場の創出

2-1 ヘルスケアサービスの信頼性確保

2-2 PHRを活用した新たなサービスの創出

2-3 ヘルスケアサービスにおけるスタートアップ

3. 医療・介護・ヘルスケアの海外展開

医療機器・サービスの海外展開支援（ヘルスケア産業国際展開推進事業費補助金）

- 日本の医療・介護・ヘルスケア（PHR、健康増進等のヘルスケアサービス含む）等の海外展開を支援。世界各国が抱える社会課題の解決に貢献し、拡大するヘルスケア分野の需要・市場を取り込む。
- 日本の医療機器・サービス産業への波及効果が高い海外展開事業として、①人材育成とパッケージ化した医療機器・サービスの効果的な海外展開、②学会ガイドライン・保険収載による現地における標準的な診療方法としての確立を支援。

支援内容

- ①基礎調査（初期市場調査/ビジネスモデル構築）②実証調査（具体的なビジネスモデル検証）にかかる人件費、旅費、会議費、機器のリース・レンタル料、謝金等の補助（補助率：大企業1/3、中小企業2/3）
- 2025年度は10件採択し、総額約1.5億円の補助を実施（約500～3000万円/件）。

支援事例

カテーテル治療施設の立ち上げ及び運営サポート展開事業

- ◆ 2023～2025年度事業（朝日インテック株式会社）@ケニア他
- ◆ カテーテル治療室の設置と運営をサポートするサービスの事業性を検証する調査事業。
- ◆ アフリカの途上国では循環器系疾患の患者が急増しているにもかかわらず、虚血性心疾患に対してカテーテル治療を行う医療施設と医師の不足が課題となっている。カテーテル室の設置を希望する現地医療機関が求めるサポートをサービス化するための実証調査を行い、現地に血管内治療を普及させることを目指す。



細菌感染症領域へのDX/AIソリューションの導入可能調査事業

- ◆ 2025年度事業（カーブジェン株式会社）@インド
- ◆ 画像AI解析技術（BiTTE®）とクラウド型連携プラットフォーム（CarbConnect®）を組み合わせた診断支援ソリューションのインド展開における基礎調査事業。
- ◆ 薬剤耐性菌はHIV/AIDSやマラリアを上回る死因とされ、深刻な公衆衛生課題となっている中、地理的・人的制約を超えた検査・診断インフラの構築及び事業化に向けた連携基盤構築を目指す。

